

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成30年  
(2018年) 8月5日  
毎月3回5の日に発行

第2056号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 地方一般財源総額確保を 税収安定の体系構築を 要望書決定

### 第146回地方財政委員会

地方財政委員会（委員長 岡崎利久宿毛市議会議長）は7月18日、ルポール麹町で第146回委員会を開催した。

冒頭、岡崎委員長が大阪北部地震、平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興について述べた後、「地方財政対策では、引き続きの一般財源総額の確保を、地方税制では、拡充強化、税源の偏在性が小さく税収が安定的な体系の構築などを強く求めていく」と挨拶。続いて、地財委担当副会長の森山享大副会長（桐生市議会議長）から、「副会長の立場で地方財源の充実確保などに全力で取り組む」と挨拶があった。



挨拶する岡崎委員長



挨拶する森山副会長

協議では、「平成31年度地方財政対策に関する要望書」を原案の通り決定。「平成31年度地方財政対策に関する要望書」は、地方税制について作成した7項目から成る（要望項目概要を掲げ）。「東日本大震災に関する要望書」は2055号2面参照。

講師で招いた川窪俊広・総務省自治税務局企画課長が「地方税制の動向と課題について」と題して説明。森林環境税（仮称）について「全市区に財源が行くため、使い道の議論をしてほしい」と話した。また、ゴルフ場利用税や車体課税など「現在ある税については何とか守っていき

たい。地方の皆様の協力をお願いしたい」と話した。

次に、大沢博・総務省自治財政局財政課長が「地方財政をめぐる最近の動向について」と題して説明。一般財源総額について「2019年度から21年度までの3年間は2018年度を下回らないよう

実質同水準を確保する。安定的運営をしていくという政府の意思が示された」と話した。

2019年10月から全面実施を目指す幼児教育の無償化では「地方自治体も応分の負担をすることになる。無償化の財源である消費税増税分は地方にも入るので、国と地方で出し合って無償化することになる。負担割合を年末にかけて決め、自治体の財源不



原田自民党総務部会長

### 教育無償化 国と地方で負担

足がないようにする。特に保育所はもと自治体の政策なので、相当程度地方自治体が負担することになると思う」と述べた。

また、市町村役場機能緊急保全事業について「平成32年度までの4年間限定で市町村庁舎建て替えのために初めて交付税措置をした」と説明。出席委員からの「延長してほしい」との発言には、「32年度で事業が終わる制度設計では間に合わないとの声も多く聞いている」と回答があった。

会議終了後、岡崎委員長、小野寺淳副委員長（府中市議会議長（東京））、中島秀樹副委員長（朝倉市議会議長）は、原田憲治・自由民主党総務部会長らに要望書を手交の上、要望した。要望内容は、▽一般財源の充実確保、臨時財政対策債の発行縮小▽地方税制の拡充強化、税源の偏在性が小さく税収が安定的な体系構築—など。

講師説明の概要を含む委員会の経過概要については8月末に全市へ送付予定。

### 地方財政対策に関する 要望書要望項目概要

①平成31年度地方財政対策

②平成31年度税制改正等（重点要望事項）（一般財源総額の充実確保、臨時債の発行縮小等）—など7項目

③平成31年度地方債計画（地方債資金の確保）—など6項目

④地方公営企業（公営企業繰出金等の所要額確保）—など3項目

⑤国庫補助負担金（国庫補助負担金の廃止等）—など2項目

⑥地方創生及び地方分権改革の推進（5委員会共通）2052号52号12面参照

⑦防災・減災対策の充実強化（5委員会共通）2052号11面参照



第146回地財委の模様

# 農林水産業の経営安定 中小企業支援策拡充を

要望書決定

## 第162回産業経済委員会

産業経済委員会（委員長 早川彰一野々市市議会議長）は7月17日、全国都市会館で第162回委員会を開催した。冒頭、早川委員長が平成30年7月豪雨災害の一日も早い復旧について述べた後、「農林水産業振興対策では、経営安定対策や担い手確保、農用施設等の老朽化対策推進など、中小企業振興対策では、中小企業の業績などの着実な

改善のために中小企業への支援策の拡充・強化等について引き続き要望していく必要がある」と挨拶した。協議では、「要望書」「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。「要望書」は、産業経済関連施策について作成した10項目から成る（要望項目概要を掲げ）。「東日本大震災に関する要望書」は2055号2面参照。

協議では、「要望書」「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。「要望書」は、産業経済関連施策について作成した10項目から成る（要望項目概要を掲げ）。「東日本大震災に関する要望書」は2055号2面参照。

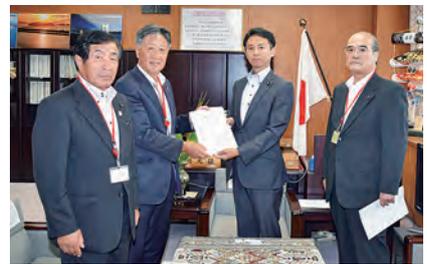


挨拶する早川委員長

講師で招いた西垣淳子・経済産業省中小企業庁経営支援部小規模企業振興課長が「中小企業・小規模事業者政策の展開と事業承継と人手不足を中心」と題して説明。中小企業・小規模事業者が抱える課題・対策として▽経営者の高齢化について、今後10年間で平均引退年齢の70歳を超える経営者数約245万人のうち、約半数が後継者未定と見込まれ、2025年頃までに累計で約650万人の雇用と約22兆円のGDPが失われる可能性がある。このため税制措置による円滑な承継や後継者探しの支援などを行っている▽人材不足について、生産年齢人口が減少する中、人手不足は恒常化しうる構造的課題のため、IT導入補助金やものづくり・商業・サービ

ス経営力向上支援補助金などにより生産性向上を支援することなどを挙げた。

次に、信夫隆生・農林水産省大臣官房政策課長が「農林水産行政の最近の動向について」と題して説明。▽担い手への農地集約では、農地集積バンク（農地中間管理機構）により、地域内の分散・錯綜した農地利用を整理し、担い手ごとに集約化する▽農協改革では、地域農協の理事の過半数を、原則として認定農業者などのプロとすることを求める▽米政策改革では、行政による生産数量目標の配分廃止や米の直接支払交付金廃止などを行った上で「今後、水産政策改革やスマート農業の社会実装を行う。安倍内閣の農林水産政策の改革の全体像では、31年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を目標にしている」と話した。



谷合農林水産副大臣

このほか、川井秀之・日本アイ・ピー・エム株式会社スマート・エネルギー・ソリューション部長が「スマートシティの課題とIoT/AI利用の可能性」と題して特別講演。2030年までには世界の人口の70%が都市に集中するという統計から、エネルギー不足、交通渋滞、安心・安全な街づくりなど急速に進む都市化と諸課題について、リオデジャネイロ市、北九州市、京都市の事例を挙げ、スマートシティ構築の提言をした。

講師説明の概要を含む委員会の経過概要については8月末に全市へ送付予定。

会議終了後、早川委員長、高橋弘副委員長（南陽市議会議長）、長尾修副委員長（真庭市議会議長）は、谷合正明

### 要望書要望項目概要

・農林水産副大臣らに要望書を手交の上、要望を行った。

- ① 地方創生及び地方分権改革の推進（5委員会共通 2052号12面参照）
- ② 防災・減災対策の充実強化（5委員会共通 2052号11面参照）
- ③ 地域経済対策（地域経済の活性化のための経済対策の推進）など2項目
- ④ 農業振興対策（農業農村整備事業予算の安定的確保）など6項目
- ⑤ 林業振興対策（林業発展のための施策）など3項目
- ⑥ 水産業振興対策（漁業者に対する経営支援策等の強化）など4項目
- ⑦ 農林水産業共通対策（農林水産業の持続的な経営維持・発展対策）など5項目
- ⑧ 食の安全及び消費者の信頼確保対策（食の安全性確保への取組）など3項目
- ⑨ 中小企業振興対策等（中小企業への支援）など4項目
- ⑩ 資源・エネルギー対策（原子力発電の安全確保）など4項目

## 協域連携支援措置を要望

### 正副会長・監事・相談役会議

全国広域連携市議会協議会（会長 青木幹雄福井市議会議長）は7月19日、全国都市会館で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

会議では冒頭、青木会長が大坂北部地震、平成30年7月豪雨災害の一日も早い復旧・復興について述べた後、「広域連携は今後の地方創生の推進において重要な役割を担う



挨拶する青木会長

ものであり、引き続き、広域連携施策に対する支援措置を

【3面へ続く】



講演する川井日本アイ・ピー・エム（株）スマート・エネルギー・ソリューション部長

講演する川井日本アイ・ピー・エム（株）スマート・エネルギー・ソリューション部長



川上晋平都市研会長  
(福岡市)

### 都市研 研究テーマ「都市における観光、インバウンド等への対応」を総会に役員会

都市行政問題研究会(会長 川上晋平福岡市議会議長)は7月10日、山形市で役員会を開催した。

会議では、会長挨拶に続き、開催市の渡邊元山形市議会議長、齋藤順治・山形市副市長からそれぞれ挨拶があった。

協議では、29年度会計決算を了承。30・31年度調査研究テーマ(案)は、「都市における観光、インバウンド等への対応」交流人口の拡大が地方創生を推進し、都市の活力向上に貢献する」とし、8月2日開催の第108回総会に提案することとした。

講演では、新関芳則・山形市観光協会理事が、観光・インバウンドについて話しをした。

「2面から続く」  
求める」などの挨拶があった。協議では、「広域連携施策に関する要望」(要望項目概要は下掲)を原案の通り了承。要望書は本会ホームページに掲載している。

会議終了後、正副会長・監事・相談役は関係国会議員などへ要望活動を行った。

講師で招いた海老原諭・総務省自治行政局市町村課長が「広域連携を取り巻く現状と課題について」と題して説明。

①新たな「圏域」づくり②集落ネットワーク圏の推進③「定住自立圏構想」の推進④連携中枢都市圏の取り組みの推進⑤自治体戦略2040構想研究会について話しがあ

った。

①では、地方創生の深化のための地域の生活経済実態に即した「圏域」づくり②では、複数集落で「集落ネットワーク圏」を形成し、集落を活性化③では、圏域全体で生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進④では、市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会でも、活力ある社会経済を維持する拠点

を形成⑤では、2040年頃を目標に、人口構造の変化に対応した自治体行政のあり方を検討しなどの話しがあった。

【要望項目概要】

①地方自治体の意見を十分反映した広域連携施策の引き続

きの推進

②地方自治体の実情に応じた適切な財政支援措置

③連携中枢都市圏と定住自立圏の条件のさらなる緩和や財政支援措置の拡充

④まち・ひと・しごと創生の広域連携施策推進に当たり、地方自治体への積極的な情報提供、意見の十分な反映



広域協役員会の模様

### 協 高速 高規格幹線道路網早期完成へ 要望書決定

正副会長・監事・相談役会議

全国高速自動車道市議会議長会(会長 石倉彰魚津市議会議長)は7月12日、魚津市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。5月16日の魚津市の議長交代に伴い、関口雅治前会長に代わり、石倉議長が会長を務めている。

協議では、会長挨拶に続き、開催市の村椿晃・魚津市長から挨拶があった。



石倉彰高速協会会長  
(魚津市)

協議では、29年度会計決算を了承。「高速道路建設・整備促進等に関する要望書」を原案の通り決定した(要望項目概要を左掲)。要望書は本会ホームページに掲載している。

【要望項目概要】

①建設促進(高規格幹線道路網早期完成への明確な方向性の提示と財源の確保など)

②高速道路ネットワークの更なる機能向上と最適利用の推進(道路ネットワーク機能の最大限の発揮など)

③防災・安全対策等の推進(老朽化するインフラの適時適切な維持管理・更新のための十分な財源確保など)

④料金制度(高速道路料金制度の適時適切な見直し)

### 改正公職選挙法が成立

参議院議員定数を6増する「公職選挙法の一部を改正する法律」が7月18日衆議院で可決、成立した。31年の参議院議員選挙から適用される。

改正公選法では埼玉選挙区定数が6から8となったほか、比例代表の定数を4増。本会

### 激甚災害指定を閣議決定

政府は7月24日の閣議で、5月20日から7月10日までの間の豪雨・暴風雨による災害について、激甚災害の指定と適用すべき措置の指定に関する政令を決定した(7月27日公布・施行)。

適用により、地方自治体が行う公共土木施設や農地などの復旧事業に対する国庫補助率の嵩上げなどが行われる。

全国を対象に①公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助②農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別

8月5日現在の市区数	
指定都市	20市
中核市	54市
施行時特例市	31市
一般市	686市
特別区	23区
計	814

また、政府は7月14日の閣議で、西日本豪雨を「特定非常災害」に指定している。運転免許のような許認可などの存続期間(有効期間)延長等が講じられる。

平成30年度地方議会図書室等職員研修会の開催

～テーマ：議会図書室が今できること～

地方分権の進展とともに、地方議会の政策立案機能や監視機能の強化が叫ばれ、これを補佐する議会図書室・調査部門の果たすべき役割も一層重要となってきています。そうした時代の変化に対応し、議会図書室の機能の強化の一助とするため、標記研修会を開催します。当該実務担当の方々をはじめ、ご関心のある皆様の多数のご参加をお待ちしております。

1 開催趣旨

平成30年度は、「議会図書室が今できること」をテーマに、第1日目は、基調講演として山梨学院大学の江藤俊昭教授から、「地方議会図書室の変革」のご講演をいただきます。

ご案内のとおり教授は地方議会改革について積極的に発言されている学者です。全国の動向を俯瞰するとともに、地方議会改革が進展するなか、議会図書室の機能強化に併せ議会図書室を見直すため、新たな視点にも触れていただく予定です。

事例報告として、平成30年3月の議会図書室機能強化のため策定された「愛媛県議会図書室機能強化のためのアクションプラン」を愛媛県議会事務局議会図書室の天野奈緒也氏がお話しします。次に、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所市政専門図書館の田村靖広氏から事例報告として、「日野市政図書室を訪ねて：議会図書室と公立図書館の連携の可能性を探る」と題し、公立図書館の一翼を担っていらっしゃる日野市の市政図書館を氏がりポートした報告があります。議会図書室と公立図書館の連携を考えるためには見逃せない報告となります。

第2日目は、国立国会図書館支部最高裁判所図書館の見学です。司法部門の最高峰に位置する最高裁判所内にある図書館を見学します。

参加されますと、さまざまな考え方や実施可能なノウハウを職場に持ち帰ることができますので、次の週から職場が劇的に変わることでしょう。

2 日程等

開催日：8月30日(木)・31日(金)
会場：日本図書館協会会館 2階研修室

3 構成

【第一日】8月30日(木)13:00～16:35

(1)基調講演(60分)

江藤俊昭氏(山梨学院大学教授)
「地方議会図書室の変革」

(2)事例報告(各30分・合計60分)

①愛媛県議会図書室機能強化のためのアクションプラン

天野奈緒也氏(愛媛県議会図書室)

②日野市政図書室を訪ねて：議会図書室と公立図書館の連携の可能性を探る

田村靖広氏(市政専門図書館)

(3)グループディスカッション(75分)

【第二日】8月31日(金)10:30～11:30

見学：最高裁判所図書館(60分)

4 定員 35名

5 参加費 専門図書館協議会 非会員17,000円

6 申込期限 平成30年8月17日(金)必着

7 問い合わせ先 専門図書館協議会
☎：03-3537-8335 E-mail：gikai@jsla.or.jp

景気対策 編成過程で検討
概算要求基準を閣議了解

31年度予算

政府は7月10日の閣議で、「平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(概算要求基準)を了解した。「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された『新経済・財政再生計画』の枠組みの下、引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み」として要求する。各府省は8月末までに

概算要求基準によると、裁量的経費は引き続き10%カットを要請。義務的経費も可能な限り減らすよう求め、いづれの経費も削減額の3倍を

「優先課題推進枠」で要望可能とした。年金、医療などの社会保障関係費は自然増として6000億円を加算した範囲内で要求。地方交付税交付金は新経済・財政再生計画との整合性に留意しつつ要求するとして、31年10月に予定される消費税率10%への引き上げに備えた景気対策の扱いは予算編成

過程で検討とした。
幼児教育無償化へ財源確保
概算要求で各府省申し入れ

総務省

総務省は7月10日、31年度概算要求基準の閣議了解を受け、各府省に対し、地方財政措置について留意または改善すべき事項を申し入れた。幼児教育の無償化では、地方の意見を十分踏まえるとともに、地方負担分も含めて所要財源を確保するよう内閣府、文部科学省、厚生労働省に求めている。

申し入れは31件(前年度25件)で、各府省共通事項が12件(同10件)、個別事項19件(15件)。共通事項は、①東日本大震災の復興の推進②熊本地震の復旧・復興の推進③地方分権改革の推進を踏まえ、地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等。など。個別事項は新規が7件で、幼児教育無償化のほか、高等教育の無償化についても、地方公共団体を通じて実施する場合は、地方の意見を十分踏まえるよう文科省に要請。待機児童解消に向けた取り組み

議会人事

- ▽議長 渡辺 大(6・1)
▽副議長 澤口政彦(4・1)
▽下松 高田悦子(4・20)
▽水戸 田口米蔵(6・4)
▽熊谷 松本富男(6・6)
▽市川 竹内清海(6・6)
▽吹田 川本 均(6・7)
▽南アルプス 澤口政彦(4・1)
▽京田辺 小林 隆(4・1)
▽藤枝 大石保幸(5・15)
▽ふじみ野 渡辺 大(6・1)
▽熊谷 林 幸子(6・6)
▽吹田 柿原真生(6・7)
▽呉 中田光政(6・11)
▽事務局長

では地方負担分を含めた所要財源確保を内閣府と厚労省に求めた。大阪北部地震によるプロック塀倒壊事故を受け、登下校時の児童生徒の安全・防犯対策で所要の財源確保、必要な財政措置を求める新規の申し入れも警察庁、文科省などに行った。